

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年7月9日から2028年4月21日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	インカムビルダー（毎月決算型） 世界通貨分散コース	米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）	世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
運用方法	主として、ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）受益証券への投資を通じて、世界（日本および新興国を含みます。）の債券および株式等に実質的に投資するとともに、複数通貨に分散する為替取引（米ドル売り、対象通貨買い）を実質的に行います。なお、対象通貨については、原則10通貨を基本とし、保有資産の1／10程度ずつ、原則として米ドル売り・各取引対象通貨買いを行います。また、円建ての国内籍投資信託証券への投資を通じて、わが国の短期公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行います。当ファンドでは、直接保有する外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	インカムビルダー（毎月決算型） 世界通貨分散コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）	信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券（REIT）を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分配方針	第2期以降の毎決算時（原則として毎月23日、休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インカムビルダー（毎月決算型） 世界通貨分散コース

第124期	<決算日	2024年11月25日>
第125期	<決算日	2024年12月23日>
第126期	<決算日	2025年1月23日>
第127期	<決算日	2025年2月25日>
第128期	<決算日	2025年3月24日>
第129期	<決算日	2025年4月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース」は、2025年4月23日に第129期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース

■最近 5 作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 資 益 入 信 証 比 託 券 率	債 組 入 比 券 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率			
第18作成期	100期 (2022年11月24日)	円 6,213	円 20	% △0.6	% 98.7	% 0.1	百万円 3,094
	101期 (2022年12月23日)	6,036	20	△2.5	99.5	0.1	2,956
	102期 (2023年 1 月23日)	6,129	20	1.9	98.0	0.1	2,951
	103期 (2023年 2 月24日)	6,143	20	0.6	98.3	0.1	2,923
	104期 (2023年 3 月23日)	6,004	20	△1.9	97.9	0.1	2,824
	105期 (2023年 4 月24日)	6,266	20	4.7	99.1	0.1	2,863
第19作成期	106期 (2023年 5 月23日)	6,356	20	1.8	98.7	0.1	2,855
	107期 (2023年 6 月23日)	6,733	20	6.2	99.0	0.0	2,973
	108期 (2023年 7 月24日)	6,768	20	0.8	98.7	0.0	2,973
	109期 (2023年 8 月23日)	6,665	20	△1.2	98.5	0.0	2,862
	110期 (2023年 9 月25日)	6,733	20	1.3	98.6	0.0	2,854
	111期 (2023年10月23日)	6,434	20	△4.1	97.9	0.0	2,692
第20作成期	112期 (2023年11月24日)	6,780	20	5.7	99.2	0.0	2,731
	113期 (2023年12月25日)	6,894	20	2.0	97.9	0.0	2,655
	114期 (2024年 1 月23日)	7,030	20	2.3	98.4	0.0	2,664
	115期 (2024年 2 月26日)	7,093	20	1.2	98.6	0.0	2,662
	116期 (2024年 3 月25日)	7,212	20	2.0	98.5	0.0	2,594
	117期 (2024年 4 月23日)	7,040	20	△2.1	98.9	0.0	2,502
第21作成期	118期 (2024年 5 月23日)	7,398	20	5.4	98.6	0.1	2,559
	119期 (2024年 6 月24日)	7,410	20	0.4	98.3	0.2	2,550
	120期 (2024年 7 月23日)	7,349	20	△0.6	98.7	0.2	2,505
	121期 (2024年 8 月23日)	7,009	20	△4.4	98.4	0.1	2,372
	122期 (2024年 9 月24日)	7,110	20	1.7	98.6	0.1	2,390
	123期 (2024年10月23日)	7,254	20	2.3	98.4	0.1	2,424
第22作成期	124期 (2024年11月25日)	7,209	20	△0.3	98.4	0.1	2,383
	125期 (2024年12月23日)	7,188	20	△0.0	98.9	0.1	2,353
	126期 (2025年 1 月23日)	7,207	20	0.5	99.1	0.2	2,333
	127期 (2025年 2 月25日)	7,057	20	△1.8	98.6	0.2	2,277
	128期 (2025年 3 月24日)	7,060	20	0.3	98.5	0.2	2,251
	129期 (2025年 4 月23日)	6,672	20	△5.2	99.6	0.2	2,082

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

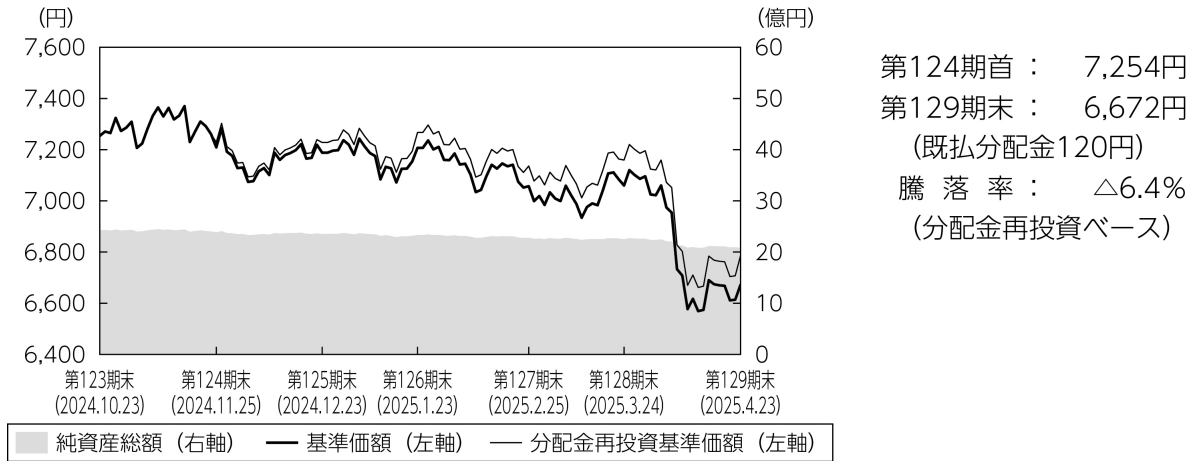
■過去 6 ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 券 率 受 益 証 比	債 組 入 比	券 率
			騰 落 率			
第 124 期	(期 首) 2024年10月23日	円 7,254	% －	% 98.4	% 98.8	% 0.1
	10月末	7,309	0.8			0.1
	(期 末) 2024年11月25日	7,229	△0.3	98.4		0.1
第 125 期	(期 首) 2024年11月25日	7,209	－	98.4		0.1
	11月末	7,128	△1.1	98.7		0.1
	(期 末) 2024年12月23日	7,208	△0.0	98.9		0.1
第 126 期	(期 首) 2024年12月23日	7,188	－	98.9		0.1
	12月末	7,220	0.4	99.2		0.1
	(期 末) 2025年 1 月23日	7,227	0.5	99.1		0.2
第 127 期	(期 首) 2025年 1 月23日	7,207	－	99.1		0.2
	1 月末	7,159	△0.7	97.9		0.2
	(期 末) 2025年 2 月25日	7,077	△1.8	98.6		0.2
第 128 期	(期 首) 2025年 2 月25日	7,057	－	98.6		0.2
	2 月末	6,984	△1.0	98.6		0.2
	(期 末) 2025年 3 月24日	7,080	0.3	98.5		0.2
第 129 期	(期 首) 2025年 3 月24日	7,060	－	98.5		0.2
	3 月末	7,025	△0.5	98.7		0.2
	(期 末) 2025年 4 月23日	6,692	△5.2	99.6		0.2

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第124期～第129期の運用経過（2024年10月24日から2025年4月23日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

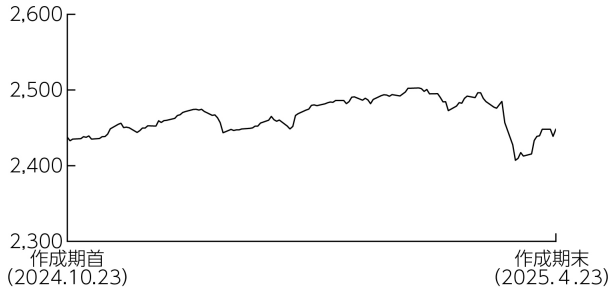
基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行う一方で、各国の通貨から選定した通貨（以下「取引対象通貨」といいます）への投資効果を追求するため為替取引を行った結果、取引対象通貨が対円で下落したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。

投資環境

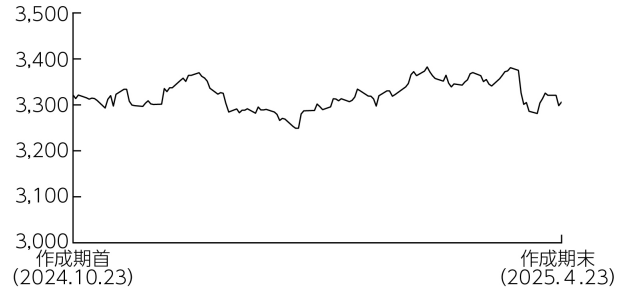
● 米国の主要市況と為替市況

<米国ハイイールド社債の推移>



- (注1) 値はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (米ドルベース) の前営業日のものを採用しています。
- (注2) ICE Data Indices, LLC (「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

<米国投資適格社債の推移>



- (注1) 値はブルームバーグ・米国社債インデックス (米ドルベース) の前営業日のものを採用しています。
- (注2) 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国社債インデックス (米ドルベース) は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークであり、アセットマネジメントOne(株)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne(株)とは提携しておらず、また、インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コースを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コースに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

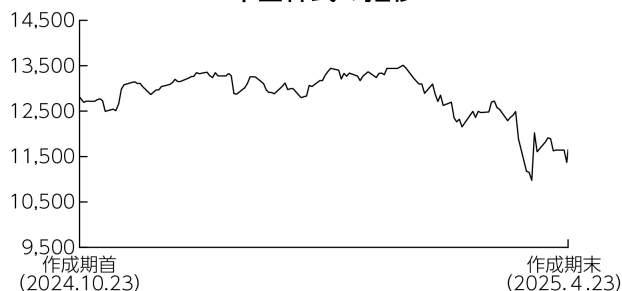
<米国ハイイールド社債市場>

米国ハイイールド債市場は小幅に上昇しました。2024年12月中旬にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受け、減税や規制緩和を通じた経済成長への期待感などから上昇しました。その後も、物価指標の鈍化などを受け長期金利が低下したことから上昇基調を継続しました。4月には、トランプ政権による貿易相手国に対する相互関税導入を背景に景気減速懸念が高まり急落しましたが、その後は過度な警戒感の後退から反発して作成期末を迎えました。

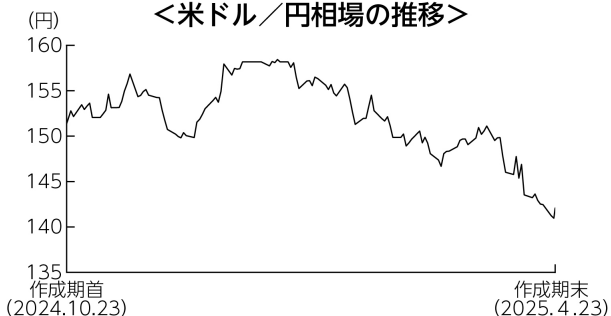
<米国投資適格社債市場>

米国投資適格社債市場は小幅に下落しました。作成期初は上昇する場面もありましたが、2024年12月に入り、2025年末の政策金利見通しが引き上げられたことなどを受け長期金利が上昇したことから下落しました。その後は物価指標の鈍化などを受け上昇に転じましたが、作成期末にかけてはトランプ政権による貿易相手国に対する相互関税導入を背景に景気減速懸念が高まったことから下落しました。

<米国株式の推移>



<米ドル／円相場の推移>



(注) 値はS & P 500インデックス（配当込み、米ドルベース）の前営業日のものを採用しています。

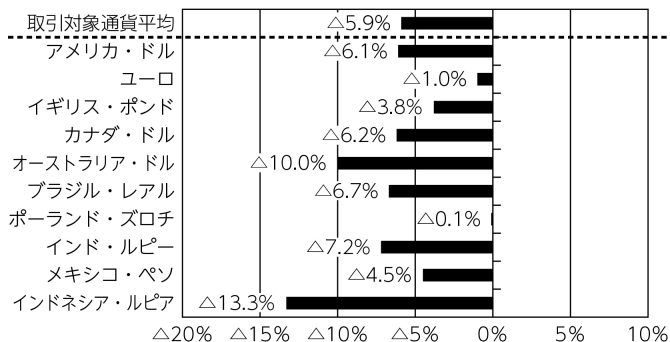
<米国株式市場>

米国株式市場は下落しました。2025年2月中旬にかけては、トランプ氏勝利による経済成長への期待感や良好な米企業決算などが好感され上昇しました。その後は、軟調な米経済指標の発表が相次いだほか、半導体大手のエヌビディアの決算が市場の一部の高い期待に届かなかったことなどが嫌気され下落しました。作成期末にかけてもトランプ政権による貿易相手国に対する相互関税導入を背景に景気減速懸念が高まったことから下落しました。

<為替市場>

取引対象通貨は、日銀による利上げ観測の高まりなどが円高要因となり、10通貨ともに対円で下落しました。通貨別では、トランプ政権による対中関税に対する不透明感などからインドネシアルピアや豪ドルの下落が目立ちました。

<取引対象通貨の対円での当作成期中の騰落率>



●短期金融資産市況

<無担保コール翌日物金利の推移>



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は0.22%から0.23%程度の水準で始まりましたが、2025年1月に日銀が政策金利を0.50%に引き上げたことから同金利は上昇し、作成期末にかけては0.47%から0.48%程度の水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いませんでした。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続しました。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）

世界の債券・株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入の確保を目指し値上がり益も追求しました。種別配分は投資適格債券やハイイールド債券などを中心に分散投資し、保有資産の通貨配分は米ドルを中心としました。また、取引対象通貨への投資効果を得るため、米ドル売り／取引対象通貨買いの為替取引を行いました。上記の通り運用を行った結果、基準価額（米ドル建て）は分配金再投資ベースで概ね横ばいとなりました。

2025年 3月28日現在

種別組入比率

種別	比率
株式等	7.4%
債券等	90.6%
転換社債	1.9%
非米ドル建て債	4.7%
その他債券等	19.1%
ハイイールド債券	22.8%
投資適格債券	31.7%
米国公債	10.4%
その他資産	2.0%

通貨別組入比率

順位	通貨名	比率
1	アメリカ・ドル	95.1%
2	ユーロ	1.3%
3	南アフリカ・ランド	1.3%
4	イギリス・ポンド	1.2%
5	トルコ・リラ	0.7%
6	ウルグアイ・ペソ	0.5%
7	インドネシア・ルピア	0.0%
8	香港・ドル	0.0%
9	メキシコ・ペソ	0.0%

格付け別組入比率

格付	比率
A A A	12.0%
A A	2.0%
A	9.2%
B B B	38.8%
B B	22.1%
B	9.3%
C C C 以下	2.5%
無格付け	4.0%

上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	種別	通貨	比率
1	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	3.3%
2	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	2.5%
3	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	2.5%
4	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	2.1%
5	コンチネンタル・リソーシズ	投資適格債券	アメリカ・ドル	1.3%
6	英国国債	非米ドル建て債	イギリス・ポンド	1.2%
7	チャーター・コミュニケーションズ・オペレーティング	投資適格債券	アメリカ・ドル	1.1%
8	セメックス	投資適格債券	アメリカ・ドル	1.0%
9	エコスター	ハイイールド債券	アメリカ・ドル	1.0%
10	グレンコア・ファンディング	投資適格債券	アメリカ・ドル	0.8%

- (注1) 株式等には R E I T 等を含みます。その他債券等には他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。
- (注2) その他資産は100%から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。
- (注3) ルーミス・セイレス社が提供するデータを基にアセットマネジメントOne(株)が作成しています。
- (注4) 組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しています。
- (注5) 格付けは、S & P、Moody's、Fitchの3社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています(表記方法はS & Pに準拠)。また、格付け別組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

●MH AM短期金融資産マザーファンド
残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	2024年10月24日 ～2024年11月25日	2024年11月26日 ～2024年12月23日	2024年12月24日 ～2025年1月23日	2025年1月24日 ～2025年2月25日	2025年2月26日 ～2025年3月24日	2025年3月25日 ～2025年4月23日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.28%	0.28%	0.28%	0.28%	0.28%	0.30%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,816円	1,833円	1,859円	1,873円	1,890円	1,912円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いません。なお、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続します。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）

米国経済は、トランプ大統領の関税政策による影響は不透明ではあるものの、堅調な個人消費等を背景に深刻な景気後退局面を回避するとみています。このような環境下、長期投資を基本に割安と判断される銘柄に投資を行う方針です。通貨配分は米ドルを中心とし、米ドル以外の通貨も分散効果や利回り獲得などの観点から投資魅力が高い通貨の発掘に努めてまいります。

また、取引対象通貨への投資効果を得るために、米ドル売り／取引対象通貨（米ドルを除く）買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

日銀は2025年3月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、米国の関税政策の先行きなど、内外経済の不確実性が高い中では日銀は慎重に利上げを行うと見られ、今後の金利上昇は限定的なものとなるが見込まれます。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第124期～第129期 (2024年10月24日 ～2025年4月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	44円	0.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,099円です。
(投信会社)	(16)	(0.219)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.384)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	44	0.621	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

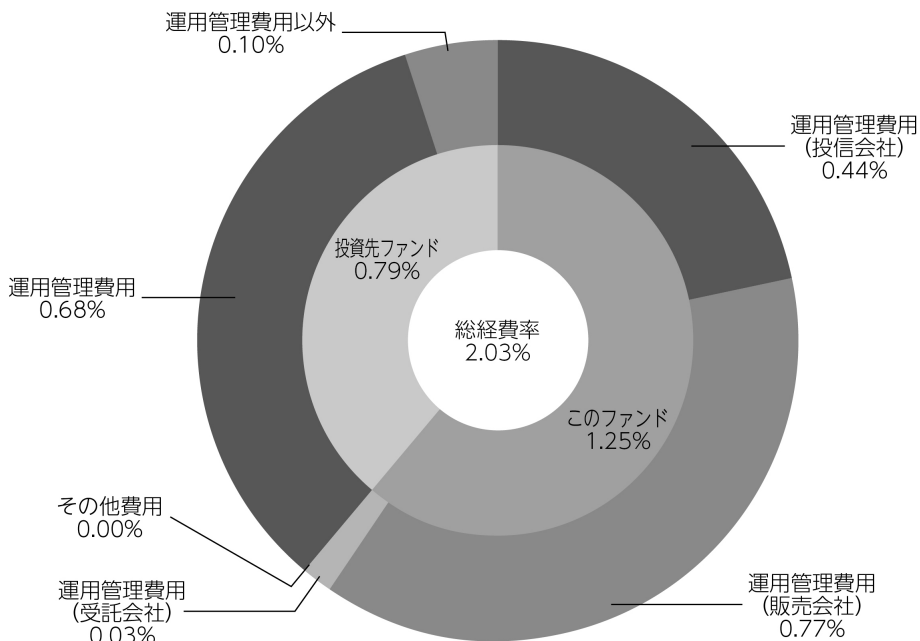
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



総経費率 (①+②+③)	2.03%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年10月24日から2025年4月23日まで）

投資信託受益証券

		第 124 期 ～ 第 129 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ストラテジック・インカム・ファンド（クラス M C）	千口 156,373.971 (－)	千アメリカ・ドル 628 (－)	千口 290,617.249 (－)	千アメリカ・ドル 1,169 (－)

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年10月24日から2025年4月23日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月24日から2025年4月23日まで）

【インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM短期金融資産マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 124 期 ～ 第 129 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 57	百万円 22	% 39.6	百万円 －	百万円 －	% －

平均保有割合 5.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第21作期末	第 22 作 成 期 末			
	□ 数	□ 数	評 価 額		比 率
	千口	千口	外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	%
ストラテジック・インカム・ファンド (クラスMC)	3,762,723.869	3,628,480.591	千アメリカ・ドル 14,601	千円 2,074,802	99.6
合 計	3,762,723.869	3,628,480.591	14,601	2,074,802	99.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	第21作成期末	第 22 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
M H A M短期金融資産マザーファンド	千口 4,977	千口 4,977	千円 5,103

■投資信託財産の構成

2025年4月23日現在

項 目	第 22 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,074,802	% 97.9
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	5,103	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,100	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,120,006	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2,074,802千円、97.9％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年4月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.10円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月25日)、(2024年12月23日)、(2025年1月23日)、(2025年2月25日)、(2025年3月24日)、(2025年4月23日)現在

項 目	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末
(A)資 産	2,398,718,285円	2,376,392,297円	2,369,946,207円	2,288,738,372円	2,265,941,425円	2,120,006,934円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,736,406	42,679,907	26,014,502	38,244,010	43,082,783	40,100,018
投資信託受益証券(評価額)	2,345,885,365	2,328,614,881	2,311,921,012	2,245,393,866	2,217,757,151	2,074,802,936
M H A M 短 期 金 融 資 産 マザーファンド(評価額)	5,096,514	5,097,509	5,097,509	5,100,496	5,101,491	5,103,980
未 収 入 金	－	－	26,913,184	－	－	－
(B)負 債	15,114,755	22,518,946	36,462,487	10,966,649	14,644,495	37,532,291
未 払 金	－	－	26,901,574	－	－	－
未 払 収 益 分 配 金	6,612,766	6,549,798	6,475,282	6,455,410	6,377,261	6,242,232
未 払 解 約 金	5,773,566	13,713,364	607,298	1,914,410	6,183,885	29,071,653
未 払 信 託 報 酬	2,722,007	2,250,479	2,472,510	2,590,723	2,078,449	2,213,195
そ の 他 未 払 費 用	6,416	5,305	5,823	6,106	4,900	5,211
(C)純 資 産 総 額(A－B)	2,383,603,530	2,353,873,351	2,333,483,720	2,277,771,723	2,251,296,930	2,082,474,643
元 本	3,306,383,249	3,274,899,415	3,237,641,211	3,227,705,269	3,188,630,667	3,121,116,044
次 期 繰 越 損 益 金	△922,779,719	△921,026,064	△904,157,491	△949,933,546	△937,333,737	△1,038,641,401
(D)受 益 権 総 口 数	3,306,383,249口	3,274,899,415口	3,237,641,211口	3,227,705,269口	3,188,630,667口	3,121,116,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,209円	7,188円	7,207円	7,057円	7,060円	6,672円

(注) 第123期末における元本額は3,341,647,035円、当作成期間(第124期～第129期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は220,530,991円です。

■損益の状況

〔自 2024年10月24日 至 2024年11月25日〕〔自 2024年11月26日 至 2024年12月23日〕〔自 2024年12月24日 至 2025年 1月23日〕〔自 2025年 1月24日 至 2025年 2月25日〕〔自 2025年 2月26日 至 2025年 3月24日〕〔自 2025年 3月25日 至 2025年 4月23日〕

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
(A)配 当 等 収 益	20,273,691円	14,459,030円	17,257,294円	13,762,643円	13,688,241円	15,372,816円
受 取 配 当 金	20,267,510	14,452,703	17,252,733	13,746,791	13,676,571	15,363,669
受 取 利 息	6,181	6,327	4,561	15,852	11,670	9,147
(B)有価証券売買損益	△25,887,142	△12,674,920	△1,913,383	△53,257,376	△4,127,948	△128,058,430
売 買 益	46,150,677	37,943,318	7,820,545	38,175,273	2,347,516	406,663
売 買 損	△72,037,819	△50,618,238	△9,733,928	△91,432,649	△6,475,464	△128,465,093
(C)信 託 報 酬 等	△2,734,114	△2,267,438	△2,478,333	△2,600,691	△2,083,349	△2,225,946
(D)当期損益金(A + B + C)	△8,347,565	△483,328	12,865,578	△42,095,424	7,476,944	△114,911,560
(E)前期繰越損益金	△657,235,417	△665,795,048	△665,173,581	△656,761,538	△696,773,690	△680,944,531
(F)追加信託差損益金	△250,583,971	△248,197,890	△245,374,206	△244,621,174	△241,659,730	△236,543,078
(配当等相当額)	(156,575,562)	(155,084,637)	(153,320,280)	(152,849,753)	(150,999,318)	(147,802,217)
(売買損益相当額)	(△407,159,533)	(△403,282,527)	(△398,694,486)	(△397,470,927)	(△392,659,048)	(△384,345,295)
(G)合 計(D + E + F)	△916,166,953	△914,476,266	△897,682,209	△943,478,136	△930,956,476	△1,032,399,169
(H)収 益 分 配 金	△6,612,766	△6,549,798	△6,475,282	△6,455,410	△6,377,261	△6,242,232
次期繰越損益金(G + H)	△922,779,719	△921,026,064	△904,157,491	△949,933,546	△937,333,737	△1,038,641,401
追加信託差損益金	△250,583,971	△248,197,890	△245,374,206	△244,621,174	△241,659,730	△236,543,078
(配当等相当額)	(156,575,562)	(155,084,637)	(153,320,280)	(152,849,753)	(150,999,318)	(147,802,217)
(売買損益相当額)	(△407,159,533)	(△403,282,527)	(△398,694,486)	(△397,470,927)	(△392,659,048)	(△384,345,295)
分配準備積立金	444,026,422	445,441,807	448,679,700	452,011,663	451,769,071	449,110,543
繰 越 損 益 金	△1,116,222,170	△1,118,269,981	△1,107,462,985	△1,157,324,035	△1,147,443,078	△1,251,208,866

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
(a)経費控除後の配当等収益	17,541,486円	12,193,238円	14,780,850円	11,164,332円	11,606,831円	13,148,993円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収 益 調 整 金	156,575,562	155,084,637	153,320,280	152,849,753	150,999,318	147,802,217
(d)分 配 準 備 積 立 金	433,097,702	439,798,367	440,374,132	447,302,741	446,539,501	442,203,782
(e)当期分配対象額(a + b + c + d)	607,214,750	607,076,242	608,475,262	611,316,826	609,145,650	603,154,992
(f)1万口当たり当期分配対象額	1,836.49	1,853.72	1,879.38	1,893.97	1,910.37	1,932.50
(g)分 配 金	6,612,766	6,549,798	6,475,282	6,455,410	6,377,261	6,242,232
(h)1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■分配金のお知らせ

決 算 期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
1 万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MH AM短期金融資産マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ストラテジック・インカム・ファンド

(クラスMC)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍外国投資信託／米ドル建て受益証券／オープン・エンド型
信託期間	2159年9月29日まで（早期に償還される場合があります。）
投資方針	1. 主として、世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。 2. 投資にあたっては、個別銘柄分析により組入れ銘柄の選択を行います。また、ファンダメンタルズを重視した投資環境分析に基づき、債券等の種類別（社債（投資適格社債、ハイイールド社債、転換社債等）、国債・政府機関債、資産担保証券、企業向け貸付債権（バンクローン等）等）および株式等への投資配分を機動的に変更します。 3. 株式（優先株を含みます。）、REIT（優先REITを含みます。）等については配当利回りを考慮して個別銘柄選択を行います。また、投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 4. 保有資産について、原則として米ドル売り・取引対象通貨買いの為替取引を行います。なお、対象通貨については、原則10通貨を基本とし、保有資産の1／10程度ずつ、原則として米ドル売り・各取引対象通貨買いを行います。 ※取引対象通貨については、先進国、新興国からそれぞれ5通貨を選定することを基本とします。取引対象通貨は経済規模が上位の国から、各国の信用力や通貨の流動性の状況、通貨制度等を勘案のうえ選定します。取引対象通貨は原則として年1回見直しを行い、変更する場合があります。（日本円は選定対象には含みません。） ※取引対象通貨のうち米ドル分については、原則として為替取引を行いません。 ※取引対象通貨は原則として10通貨ですが、選定条件を満たすと判断した通貨の数が10通貨を下回る場合には、取引対象通貨は10通貨未満となります。その場合の通貨配分は、米ドル以外の取引対象通貨については引き続き1／10程度ずつとし、米ドルへの配分比率を引き上げます。 ※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等のデリバティブ取引を活用します。 5. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
決算日	年1回（12月31日）
費用等	運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.585%程度 その他費用等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／資産の保管等に要する費用／信託事務の処理に要する費用／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立に係る費用／借入金の利息および立替金の利息 等 ※運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。
運用会社	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー
為替管理会社	アセットマネジメントOne株式会社
副為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
受託会社	CIBCカリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」は、「ストラテジック・インカム・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「ストラテジック・インカム・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

(1) 包括利益計算書

2023年12月31日に終了した事業年度（米ドルで表示）

	2023
収益	
受取配当金	\$ 119,038
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利息	3,188,327
その他収益	37,162
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に係る純実現損失	(1,130,062)
外国通貨換算に係る純実現損失	(8,219)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に係る未実現評価益の純変動額	6,019,051
外国通貨換算に係る未実現評価益の純変動額	464
純利益合計	8,225,761
費用	
投資運用報酬	353,099
管理報酬	117,000
通貨運用報酬	85,536
専門家報酬	41,914
カストディ報酬	38,779
受託会社報酬	20,000
取引費用	6,448
その他費用	3,698
営業費用合計	666,474
純営業利益	7,559,287
金融費用	
ユニット保有者に対する分配金	(6,501,329)
税金	
源泉税	(43,117)
ユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	\$ 1,014,841

(2) ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書

2023年12月31日に終了した事業年度（米ドルで表示）

	2023
期首残高	\$ 86,750,657
期中に発行したユニット	6,994,329
期中に償還したユニット	(16,352,000)
期中におけるユニット保有者に帰属する営業活動による純資産の純増加	1,014,841
期末残高	\$ 78,407,827

(3) 組入上位10銘柄
2023年12月31日現在

銘柄名	通貨	比率
TREASURY BILL	アメリカ・ドル	5.4%
DISH NETWORK CORP	アメリカ・ドル	2.8
CEMEX SAB DE CV	アメリカ・ドル	1.4
UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	1.3
CONTINENTAL RESOURCES	アメリカ・ドル	1.1
FIRST QUANTUM MINERALS L	アメリカ・ドル	1.1
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	1.1
TREASURY BILL	アメリカ・ドル	1.0
TREASURY BILL	アメリカ・ドル	1.0
TREASURY BILL	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	437銘柄	

(注1) 比率は、ストラテジック・インカム・ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) ステート・ストリート社提供のデータ等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。

MHAM短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2024年7月1日）

（計算期間 2023年7月1日～2024年7月1日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2000年7月28日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	中 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
20期（2020年6月30日）	10,230	0.0	10,159.77	△0.0	△0.068	91.8	－	177
21期（2021年6月30日）	10,231	0.0	10,157.25	△0.0	△0.050	80.6	－	106
22期（2022年6月30日）	10,229	△0.0	10,154.77	△0.0	△0.040	25.2	－	95
23期（2023年6月30日）	10,229	0.0	10,150.97	△0.0	△0.077	11.5	－	95
24期（2024年7月1日）	10,231	0.0	10,151.15	0.0	0.077	76.1	－	95

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

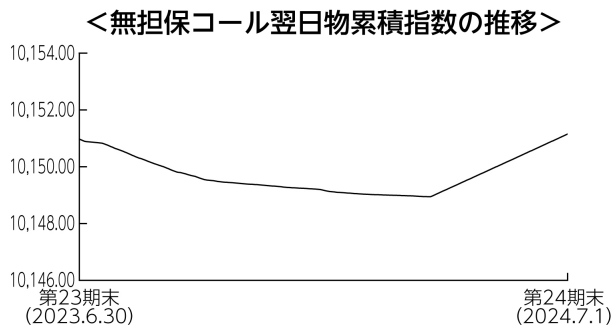
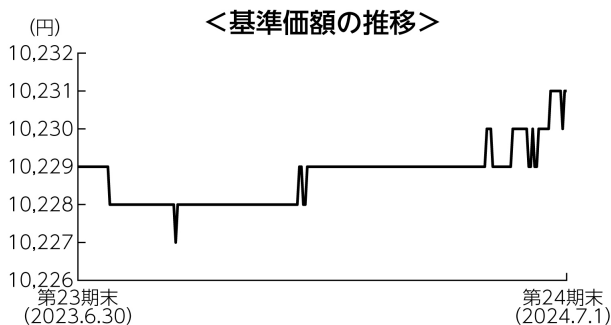
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 6 月30日	円	%		%	%	%	%
	10,229	—	10,150.97	—	△0.077	11.5	—
7 月末	10,228	△0.0	10,150.58	△0.0	△0.061	24.1	—
8 月末	10,228	△0.0	10,150.02	△0.0	△0.056	24.1	—
9 月末	10,228	△0.0	10,149.59	△0.0	△0.062	24.0	—
10月末	10,228	△0.0	10,149.40	△0.0	△0.020	17.8	—
11月末	10,228	△0.0	10,149.28	△0.0	△0.022	17.8	—
12月末	10,229	0.0	10,149.19	△0.0	△0.039	17.8	—
2024年 1 月末	10,229	0.0	10,149.03	△0.0	△0.011	17.8	—
2 月末	10,229	0.0	10,148.98	△0.0	△0.005	17.8	—
3 月末	10,229	0.0	10,149.13	△0.0	0.074	18.8	—
4 月末	10,229	0.0	10,149.82	△0.0	0.076	28.2	—
5 月末	10,230	0.0	10,150.48	△0.0	0.077	62.5	—
6 月末	10,231	0.0	10,151.08	0.0	0.076	76.1	—
(期 末) 2024年 7 月 1 日	10,231	0.0	10,151.15	0.0	0.077	76.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年7月1日から2024年7月1日まで）



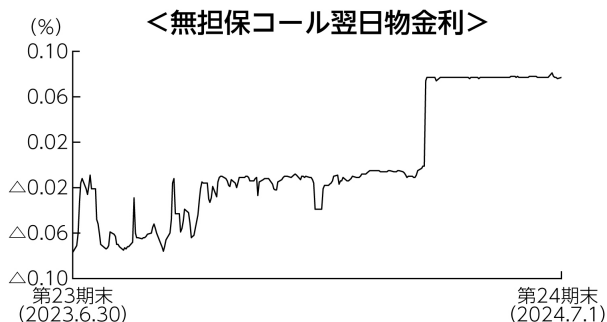
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,231円となり、前期末の同10,229円から0.02%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

市場金利上昇などによる保有債券の価格下落などは基準価額に対するマイナス要因となりましたが、保有債券の利息収入などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境



無担保コール翌日物金利は、日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことから、その後はプラス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が１年以内の短期公社債などで運用を行いました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	304回 北陸電力社債	0.989%	2023/10/25	6.3%
2	196回 オリックス社債	0.210%	2024/3/18	5.2%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	137回 共同発行市場公募地方債	0.566%	2024/8/23	23.8%
2	26年度10回 愛知県公募公債	0.588%	2024/9/30	12.5%
3	26年度9回 埼玉県公募公債	0.429%	2025/2/25	10.5%
4	26年度5回 静岡県公募公債	0.610%	2024/7/25	10.4%
5	496回 関西電力社債	0.908%	2025/2/25	6.3%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.02%上回りました。相対的に利回り水準に魅力のある地方債や社債などに投資したことがプラスに寄与し、期を通してみるとベンチマークを上回る結果となりました。

今後の運用方針

日銀は2024年6月の金融政策決定会合で、長期国債買入を今後減額していく方針を決定しました。日銀は2%物価安定目標に向けて物価情勢が推移すれば政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移するものと見られます。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2023年7月1日から2024年7月1日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 54,877	千円 － (－)
	社債証券	30,062	－ (23,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年7月1日から2024年7月1日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 84	百万円 18	% 21.2	百万円 －	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債
(A) 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	54,800	54,848	57.3	23.8	—	—	57.3
普 通 社 債 券	18,000	18,019	18.8	—	—	—	18.8
合 計	72,800	72,867	76.1	23.8	—	—	76.1

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
2 6 年度 5 回 静岡県公募公債	0.6100	10,000	10,003	2024/07/25
1 3 7 回 共同発行市場公募地方債	0.5660	22,800	22,815	2024/08/23
2 6 年度 1 0 回 愛知県公募公債	0.5880	12,000	12,014	2024/09/30
2 6 年度 9 回 埼玉県公募公債	0.4290	10,000	10,015	2025/02/25
小 計	—	54,800	54,848	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
4 8 2 回 九州電力社債	0.1700	6,000	5,999	2024/08/23
4 0 2 回 中国電力社債	0.2500	6,000	5,999	2024/10/25
4 9 6 回 関西電力社債	0.9080	6,000	6,020	2025/02/25
小 計	—	18,000	18,019	—
合 計	—	72,800	72,867	—

■投資信託財産の構成

2024年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	72,867	76.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,891	23.9
投 資 信 託 財 産 総 額	95,759	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	95,759,364円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,762,678
公 社 債 (評価額)	72,867,384
未 収 利 息	45,552
前 払 費 用	83,750
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	95,759,364
元 本	93,597,106
次 期 繰 越 損 益 金	2,162,258
(D) 受 益 権 総 口 数	93,597,106口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,231円

(注1) 期首元本額	93,597,106円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	米ドルコース
追加設定元本額	—円		7,087,354円
一部解約元本額	—円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	豪ドルコース
(注2) 期末における元本の内訳			1,769,440円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	ブラジルリアルコース
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円		4,971,163円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円	インカムビルダー (毎月決算型)	限定為替ヘッジ
MHAMライフ ナビゲーション 2050	2,453,499円		634,906円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)		インカムビルダー (毎月決算型)	為替ヘッジなし
	314,857円		5,346,545円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)		インカムビルダー (年1回決算型)	限定為替ヘッジ
	7,777,756円		545,144円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	4,409,727円	インカムビルダー (年1回決算型)	為替ヘッジなし
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	5,766,944円		5,864,317円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	15,359,545円	インカムビルダー (毎月決算型)	世界通貨分散コース
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース			4,977,065円
	324,207円	インカムビルダー (年1回決算型)	世界通貨分散コース
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース			1,367,895円
	10,606,394円	期末元本合計	93,597,106円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	円コース		
	3,534,263円		

■損益の状況

当期 自2023年7月1日 至2024年7月1日

項 目						当 期
(A)	配	当	等	収	益	108,122円
	受		取	利	息	125,477
	支		払	利	息	△17,355
(B)	有	価	証	券	売 買 損 益	△91,764
	売			買	益	1,000
	売			買	損	△92,764
(C)	当	期	損	益	金 (A+B)	16,358
(D)	前	期	繰	越	損 益 金	2,145,900
(E)	合				計 (C+D)	2,162,258
	次	期	繰	越	損 益 金 (E)	2,162,258

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■新N I S A制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2024年1月24日)